

2001年10月11日

琉球銀行 調査部

入域観光客数の減少が県経済に及ぼす影響について

2001年9月11日の米中枢テロ発生後、修学旅行や一般団体客を中心に沖縄観光のキャンセルが相次いでおり、県観光リゾート局のまとめによると、キャンセル数は10月9日午後1時現在で7万7,696人となっている。

また、これから沖縄観光を計画していたが米国テロの発生により沖縄観光を断念した旅行者の人数(予約キャンセル数には計上されない)まで勘案すると、入域観光客の減少はより大きなものと推定される。

観光産業はいうまでもなく本県の基幹産業であり、入域観光客数の減少は単に観光産業へのマイナス影響だけではなく、県経済全体への影響も懸念され、県や観光関連業界では、沖縄観光への支援策や対応策を講じているところである。

こうした状況に鑑み、当行では、調査部の計量経済モデルを用いて入域観光客数が減少した場合の県経済への影響について試算を行ってみた。

以下は、その概要である。

(試算結果の概要)

1. 試算方法

当行調査部の計量経済モデルを用いて、入域観光客数が5%、10%それぞれ減少した場合のケースを想定してシミュレーションを行い、県内総支出や雇用情勢などマクロ指標に及ぼす影響を推計した。

2. 前提条件

入域観光客数の5%減少ケース、10%減少ケースとの各比較を行う標準ケースは、当行調査部が2001年3月に公表した2001年度の県経済見通しの予測結果(県内総支出、完全失業率、入域観光客数など)を使用した。

(参考：標準ケース) 2001年度の県経済見通し(2001年3月作成)

- ・名目県内総支出 3兆4,750億円
- ・実質経済成長率 +0.8%
- ・完全失業率 8.2%
- ・入域観光客数 467万7,600人
- ・観光客1人当り消費額 10万3,500円/人

3. 試算結果

○標準ケース(=2001年度の県経済の予測値)と比較した場合の各ケースの増減幅

入域観光客数の減少ケース	5%減少ケース	10%減少ケース
入域観光客数	233,900人	467,800人
観光収入	242億円	484億円
経済成長率(実質)	0.7%ポイント	1.5%ポイント
名目県内総支出	305億円	611億円
完全失業率	+0.2%ポイント	+0.4%ポイント
完全失業者数	+1,200人	+2,400人

(見方) 2001年3月13日に試算した「2001年度の県経済の予測値」を標準ケースとし、入域観光客数がこの標準ケースの入域観光客数の予測値(467万7,600人)より減少した場合、各主要項目が標準ケースよりどれだけ、減少または増加するかを示している。

入域観光客数が標準ケースより5%減少したケースの試算結果

- ・入域観光客数が23万3,900人減少し、これに伴い観光収入(直接的な影響)が242億円減少する。
- ・この入域観光客数や観光収入の落ち込みは観光関連産業における所得減少や雇用、設備投資の抑制などを通して他の消費や投資、雇用など県経済全体にマイナスの波及効果(間接的な影響)を及ぼす。
- ・この観光収入の減少に間接的な波及効果も含めた名目県内総支出の減少額は305億円となる。また、実質経済成長率は、標準ケースより0.7%ポイント低下し、完全失業者も1,200人増加、完全失業率は0.2%ポイント上昇する。

(以上)